

## 令和8年度第1回沿岸広域振興圏地域連携懇談会 開催概要

### 1 日 時

令和8年7月13日(月) 午前10時00分～午前12時00分

### 2 会 場

釜石地区合同庁舎 4階 大会議室

### 3 出席者

#### (1) 構成員(五十音順)

合砂 哲士 構成員、荒谷 榮子 構成員、伊藤 実知子 構成員、大山 幸真 構成員、  
神谷 未生 構成員、菊池 一夫 構成員、西條 正夫 構成員、佐々木 武 構成員、  
高橋 奈々美 構成員、山崎 寛 構成員、山本 泰子 構成員、八田 浩希 構成員、  
渡辺 譲司 構成員

#### (2) 沿岸広域振興局

##### 【会 場】

村上 聡 局長、北島 太郎 副局長兼復興防災部副部長、  
渡辺 謙一 副局長(宮古市駐在)、佐々木 雅章 副局長(大船渡市駐在)、  
鈴木 忠 経営企画部長兼経営企画室長兼復興推進室長、  
吉田 雅則 保健福祉環境部長兼釜石保健所次長、三角 正裕 農林部長、  
志田 明石 水産部長、乙部 智明 技術参事兼土木部長、  
大坊 哲央 経営企画部企画指導監、  
鈴木 智恵 経営企画部特命課長(市町村人口減少対策支援)

##### 【オンライン】

##### (宮古地区)

寺澤 敬行 宮古地域振興センター所長、  
本正 義則 宮古地域振興センター 主幹兼地域振興課長兼復興推進課長、  
小笠原 伸也 宮古地域振興センター 特命課長(復興支援)、  
石手洗 慎 宮古保健福祉環境センター所長兼宮古保健所次長、  
井村 裕一 宮古農林振興センター所長、  
安達 雅則 宮古農業改良普及センター所長、  
伊東 雄一 宮古農林振興センター 林務室長、  
小川 元 宮古水産振興センター所長、佐藤 高久 宮古土木センター所長、  
菊地 博 岩泉土木センター所長

##### (大船渡地区)

山本 洋樹 大船渡地域振興センター所長

佐々木 修 大船渡地域振興センター 地域振興課長兼復興推進課長、  
齋藤 正文 大船渡地域振興センター 主幹兼特命課長（復興支援）、  
赤岩 正昭 大船渡保健福祉環境センター所長兼大船渡保健所次長、  
竹花 光弘 大船渡農林振興センター所長、  
山田 修 大船渡農業改良普及センター所長、  
野澤 清志 大船渡水産振興センター所長、大澤 匡弘 大船渡土木センター所長、  
安藤 敬 大船渡土木センター 技術特命参事兼住田整備事務所長

### (3) オブザーバー

金野 尚史 釜石市総務企画部総合政策課 課長、  
菊地 亮佑 大槌町企画財政課企画政策係 係長

### (4) 報道・傍聴者

0 社

## 4 概 要

### (1) 開 会

### (2) 挨拶

村上 局長

令和8年度第1回沿岸広域振興圏地域連携懇談会の開会に当たり、御挨拶申し上げます。

構成員の皆さまにおかれては、お忙しい中御出席いただき、感謝申し上げます。また、日頃から、県及び当振興局の施策の推進に様々な御支援、御協力をいただいていることに、改めて感謝申し上げます。

本懇談会は、皆さまご承知のとおり、いわて県民計画の沿岸広域振興圏地域振興プランの策定・推進に当たり、実際に地域で活躍されている皆様の御意見を伺い、より効果的な施策展開を図るために設置しているものである。

当沿岸圏域では、急増する野生鳥獣被害への対策をはじめ、大船渡市、大槌町で発生した林野火災などの自然災害への対策、人口減少問題、主要魚種の不漁、物価高騰など、依然として様々な課題に直面し、厳しい状況が続いている。

沿岸広域振興局では、こうした課題を踏まえ、「地域振興プラン」を着実に推進していくため、昨年度の活動実績への評価や今年度の取組の方向性について取りまとめたので、本日はその内容について説明したいと考えている。

また、今年度はいわて県民計画第2期アクションプランの最終年度となっており、来年度からの第3期アクションプランの策定を行う年となっているので、第3期アクシ

ョンプランの策定等について御説明し、皆様から御意見をいただき、策定の参考にさせていただくとともに、より効果的な施策展開につなげていきたいと考えている。

忌憚のない御意見を賜るようお願い申し上げ、開会に当たっての挨拶とする。

### (3) 出席者紹介

- ・ 名簿順に出席者を紹介

### (4) 報 告

#### ア 令和7年度第2回沿岸広域振興圏地域連携懇談会における御意見に係る対応の方向について

事務局から資料No.1に沿って説明

### (5) 懇談

#### ア 令和7年度沿岸広域振興圏施策評価（暫定版）について

事務局から資料No.2-1～2-2に沿って説明

#### イ 令和8年度沿岸広域振興局施策推進の方向について

事務局から資料No.3-1～3-3～3-4に沿って説明

#### ウ 「いわて県民計画 2019～2028」第3期アクションプランの策定について

事務局から資料No.4に沿って説明

北島 副局長

資料2ページにあるとおり、本日の議論は、今後2年間で特に強化すべき事項について、強みを更に伸ばす観点、底上げが必要な観点の2つの視点から御意見を頂戴したいと思う。それぞれの専門に関わることで結構なので、よろしく願いしたい。

合砂 哲士 構成員

今後2年間で強化すべき事項に農業が入っていないのが少し残念。主に人口の部分か。

いったん県外に出ることは別に悪くないと思うが、その後戻ってくるために、仕事や生活するための環境が整っていないと戻ってくる気にはなれないと思う。

私も一度地元を離れているが、いったん外に出ないと地域の良さがわからないので、いったん外から見るのは必要なことだと思う。地元に戻るとなると、自分は農業を継がなければならないというのが大きかった。地域特有の産業分野で自分は戻ってきたが、そういうのではない人が戻ってきて地元で何かやるような産業や、やりがいのあるものを見つけられる環境づくりが必要だと思う。

**荒谷 榮子 構成員**

東日本大震災について、災害から命を守ることが最重点だと思う。人口減少、物価高など色々あるが、やはり災害から命を守ることが優先されるべき。4月20日に大地震があったが、私はその日東京に行っていて、電車に乗っていたので揺れは感じなかったが、ホテルに入って、地元が大変なことになっていると言われて、心配した。学校では東日本大震災の後、子どもたちをどう守るかを真剣に考えて訓練を充実させている。つい先日、ある中学校行った。校長先生が案内してくれて、校舎と体育館が渡り廊下で繋がれていたのだが、渡り廊下で「クマが出てここを歩いていた」と聞いて、本当にびっくりした。被害がなかったのは奇跡だと思う。昨年度から数回続いているとのことで、身近にそういうことがあるということ。4月20日の地震の際の津波警報では、校長先生が言うには「大地震だから、警報だから山に逃げろ、と今は言えない。クマが出ているので言えない。」ということで校長先生がとても悩んでいた。津波から、クマから命を守るということは、本当に大変なことであり、ご苦労されていると思って聞いてきた。ただ、山間部の学校では本当に色々な努力をしている。校庭の境目で爆竹を鳴らすとか、クマが嫌がるものを置くとか、努力が日々行われていて頭が下がる。まず事故のないように、子どもたちが命を守りながら楽しい学校生活を送ってほしいというのが願い。

また、感想だが、閉伊川水門について、最近は工事がピッチを上げていているように見えている。早くできればいいと思う。できあがったら是非見学のチャンスがあればいいなと多くの人も思っていると思う。

また、熱中症予防の観点から、また水の消毒薬の不足から、夏休みの小学校の水泳指導がなくなっている。これでは子供達どうするんだろうということで、消毒液も世界的な状況で不足しているのだと思うが、考慮しなければならないと思う。

**乙部 土木部長**

現在も見学は受け付けている。インフラツーリズムの色々なコンテンツを開発しているところであり、できあがってからも見学を受け、伝承も含めてPRしてきたい。

**伊藤 実知子 構成員**

高橋構成員の事前質問にも関係するが、ジオガイド、トレイルガイド、語り部ガイドなどの各種ガイドは重なっている人もいるが、ガイド間相互の交流がない。観光の方で連携をとるためのシステム作りができないかと思っている。

みちのく潮風トレイルが整備され、活用度が高くなっているが、ルートの補修や維持管理はボランティアや有志の方がメインになっている。メインの方がいなくなった場合にその後の整備・管理ができるかというのが悩ましい。今のうちに体制を構築しなければならないと思う。

トレイルを歩いている人に何かあった時の連絡先がわからないということもある。クマ

が出た場合なども含めて、連絡ルート、連絡網の構築ができないかと思っている。

自分の職業である行政書士に関わることだが、農業振興地域の手続きの見直しに時間がかかっている。今年は見直しが長引いていて、受付が今期の春までないということで、職員の数が少ないのは理解しているが、時間がかかりすぎていることが結構ある。農業振興地域の見直しの際に、改めて事業をするわけではなく、住宅の一部に農地が含まれていて、その一部に農業振興地域が入っているといった例など、そういった細かい事例も結構ある。そのあたりを県で何とか見直しできないか。農地法3条の移転でも、各自治体や振興局によってローカルルールが多いので、統一ルールができないか。

また、合砂構成員も言っていたが、地元の良さは外に行って初めてわかることが多い。外に行って、地元と同じものや似ているものがあるのがあって見えてくるものがある。例えば郷土芸能、釜石の虎舞は、横須賀や西伊豆などに似たようなものがある。幕踊り系の鹿踊りは千葉の三匹獅子舞と似ていると言われている。そういった地元の知識を子どもや地元の方がよく知ることができるように、アクセスのきっかけを作ってほしい。津波の教訓や地元の歴史もそうだが、それを知った後の次のアクセス先、「もっと調べてみたい」という場合のルートが見えると良いと思う。

#### **三角 農林部長**

農業振興地域の見直しについては、市町村が優良農地として残すべき区域を定めるもの。計画変更については県の方に申請を上げることになる。市町村によっては担当者が不慣れということもあると思うが、法令上のチェックリストがあり、粛々とチェックするものであり、県の方からいいとか悪いとか判断するものではない。もし市町村の担当者で不勉強なところがあれば県職員がサポートする。長年粛々とやってきているものであり、新規で制度の改正などがあったものではないので、法令に基づき市町村と情報共有しながらやっていきたい。

#### **大山 幸真 構成員**

スポーツ・文化について、私もガイドをやっているが、この数年県や自治体がトレイルを主に押しているが、本当に三陸におけるスポーツ推進はトレイルだけなのかと感じる。余所から来た人間としては、トレイル以外のもっと良いアクティビティがあるので、しっかり発掘してほしい。また、「ラグビー県」と言うが、ラグビーを身近に感じたことがない。学校教育に落とし込めているのか、定期的にイベントをやっているか、といったところが目に見えない。形だけではなくしっかり表現できるように推進してほしい。

また、トレイルによる経済効果はどれくらいか。肌感覚としては、ツアーの客は宿泊や参加料を払っており経済効果があると思うが、スルーハイカーはどうなのか、具体的な数値を分析して、しっかり効果が生まれているというエビデンスがあるならトレイルを押しているが、そうでないなら切り替えて、他のアクティビティが色々あるのでどんどん発掘し

てほしい。

**神谷 未生 構成員**

「強みを伸ばす、底上げする観点」とのことだが、残念ながら強みがあまり見えてこない。人口減少対策として、前回の会議でも言ったが、是非次のアクションプランからは、少子化対策に対して、「さんりく結婚応援支援事業」などについては具体的な知見を持ち合わせていないが、妊産婦への子育て支援が「子育て応援の店」を増やすとか、「ママサポbook」の配布では、とてもではないが妊産婦の支援とは言えないので、次回プランでは改めてほしい。子育て応援の店があるから妊娠しようという人はまずいないと思うので、そこではない支援をそろそろやらないと。県として10年以上やっていることだと思うが、人口減少が続いていることを踏まえて、ガラッと変える覚悟をしないと、来年度以降も人口が更に減ったということになると思う。具体的な案を提供できないが、「これではない」ということを強く言いたい。

いわて三陸働き方改革や女性活躍企業については、これ自体は悪いことだとは思わないが、実際に認定を取得した企業が女性にとってどれくらい働きやすい環境になっているのか、取得したことでどれくらい女性がとどまっているのかというデータが伴って、本当に成功しているかのKPIの取り方だと思う。KPIの取り方が県側の視点のみになっていて、県がどれくらい頑張っているかで、実際に人口増に繋がっていないのが見えているのになぜ続けているのか。今後はもっと真剣に、一回やめて別の視点で考えるということが必要だと思う。具体的にどういうふうにすればいいのか、どこが県でどこが市町村がやるべきかはわからないが、例えばこれだけ働き方が多様化して、土日・祝日に働かなければならない状況があるにも関わらず、少なくとも大槌町では日曜日に保育園が開いていない。学童施設なども開いていないというところで、実際に子育てしにくい状況が続いている。また、例えば移住コーディネーターは女性が多いが、移住フェアやツアーの開催は土日になる。女性で子供がいると移住コーディネーターになりづらいという現実もある。それぞれの施策が別々に行われているが、今暮らしている人が幸せそうに見えないと、女性が帰ってきて、子どもを産もう、子育てしようという意欲に結び付かない。次のアクションプランでは、今子育てをしている人がその地域でどれだけ幸せに暮らしているかに重点を置いてほしい。

ジェンダーギャップについては企業向けに色々な取組をされているのでそれは是非やってもらいたい。女性が戻って来づらい理由は、地域の女性に対する期待、自治会や子供会、スポ少などの裏方の運営などとても多い。人口が多ければよかったかもしれないが、昔のままの組織数が維持されていて、それを女性がやって当たり前ということがある。ジェンダーギャップ解消については地域に広めないと、いくら職場環境が良くなっても、女性にとって帰って来たい場所にならないと思う。

**北島 副局長**

ジェンダーギャップ解消については、プラン策定に向けては丁寧に分析していかなければならないと感じた。

**菊池 一夫 構成員**

地域医療情報のネットワークというネーミングがあるが、中身を見ると、地域医療ネットワークとなると、病院や診療所というイメージになるが、「地域医療介護連携情報ネットワーク」というネーミングの方が良いと思う。介護と訪問看護事業との連携、まさに我々の事業として地域医療介護連携情報ネットワーク事業をやっているので、そのネーミングが良いと思う。

我々の事業は医療と介護をネットワークでつないで、登録されている住民の医療情報を連携するものだが、岩手県では宮古市が令和7年3月にやめて、久慈も下火になっていると聞いているが、未来かなえ機構は気仙2市1町の大船渡医療圏でやっていて、中部医療圏の岩手中部ネットが運営している、地域医療介護連携ネットワークにより、中部医療圏と連携しており、登録されている患者が中部医療圏で診療を受けた場合も、登録されている医療機関であれば患者の医療情報がわかる。逆に岩手中部ネットの患者が大船渡病院などに運ばれた場合も情報がわかるシステムになっている。このようなシステムは全国で200以上あるが、神奈川県が進んでいる。知事が先頭に立って、全国でも救急件数が多い済生会横浜市東部病院の「サルビアねっと」というものがあるが、医院長が代表になっている。令和8年6月から診療報酬が改正となり、今までの医療DXの整備加算がなくなり、電子的診療情報連携体制整備加算というものができた。地域医療介護連携ネットワークに入っている医療機関は加算がとれる形になっている。何を言いたいかというと、地域医療介護連携ネットワークに住民が参加することによって、医療・介護も連携がとれるし、住民の負担が減る。国はマイナ保険証を推進しているが、マイナ保険証の情報量は、地域医療介護連携ネットワークとは情報量が全然違う。例えば2カ月ごとに薬をもらっている患者がいたとして、国のシステムは毎月11日に更新されるため、2カ月前の情報しか見ることができない。地域医療介護連携ネットワークは、データを登録した翌日には更新される。大船渡医療圏の救急車にも搭載しているのでいち早く患者の状態が病院と共有できる。ドクターカーにも搭載して共有できることになっている。大船渡医療圏は進んでいるが、県内は盛岡を中心に進んでおらず、お金がかかるのでなかなか進まないということもあると思うが、県でもバックアップしてほしい。

**吉田 保健福祉環境部長**

宮古市ではシステム更新の費用や参加病院数などの問題で地域医療情報ネットワークをやめたが、デジタル技術を活用して医療や介護が連携する取組は必要だと思う。

**西條 正夫 構成員**

震災後に立ち上げた団体であるが、活動が続けてきて感じることは、傾聴の状況が変わってきたと思う。震災が起きて立ち上げた団体なので、仮設住宅の訪問から始まって現在に至るが、今まで対象にしていた方々が高齢化で亡くなってしまうことがある。対象の方が少なくなってきた。今大事なことは、市とも話しているが、高齢者対応、高齢者のひきこもりなどに関わる傾聴に代わってきていると思う。特に沿岸は陸前高田、大船渡、宮古にそれぞれ傾聴団体があり、もちろん震災の心のケアが第一だが、それが変わってきているということ。

他のグループとの連携については、これまでは大船渡保健所を中心に研修やってきたが、今年度は9月に宮古でフォローアップ研修をやるということで、連携が少し強まってきたのかと思う。現在の状況としてお話しした。

#### 佐々木 武 構成員

漁業の後継者不足について、今自分は、水産アカデミー生として盛岡からきている27歳の子を育てているが、やる気があり、目標を持ってやっている。こういった取組をもっと県で手厚くやってもらえればいいと思う。すごくやりがいを持ってやっているの、このような取組をもっとやってほしい。

一番苦労していることをアカデミー生に聞いたところ、生活の基盤とのこと。アカデミー生も利用できる研修支援事業による助成は2年間だが、それをもっと3年でも5年でもちゃんとした計画でやっていけば、もっと岩手の若手が増えていくと思う。

#### 志田 水産部長

生活基盤、住むところだと市町村も関係するが、アカデミー研修生から困りごとの聞き取りも2～3年前からやっているの、引き続き寄り添って一緒にやっていきたい。

#### 高橋 奈々美 構成員

語り部ガイドのセミナー交流について、事務局が大変かもしれないが、年に1回ではなくて何回かに分けてもらおうと語り部側としては参加しやすいと思う。

また、人口の増加が見込めないのであれば、Uターンに一番力を入れるのが良いと思う。地域おこし協力隊で県外から来る方が「また知らない方が来た」と言われているのが悲しい。変わらずIターンの促進も続けながら、Uターンや移住・定住した方がもっと暮らしやすい社会にしていってほしいと思う。

地域おこし協力隊の選択肢もあるということ、高校生や専門学生、大学生に教えてあげれば、外に一度出て勉強して戻って来た時にひとつの経験として繋がっていくと思う。

#### 鈴木 経営企画部長

語り部ガイドのセミナーについては、市町村との役割分担を含め今後の在り方について



検討したい。

Uターンについては、地域に戻ってきてもらって定住してもらうという観点は大切であるので、動画でUターンにより戻ってきて有意義な生活をしている方のインタビューを発信している。また、企業についても子供達向けに見学会や出前授業をして周知しているが、お話しいただいたとおり更に取組が必要な部分かもしれないので、今後検討したい。

#### **山崎 寛 構成員**

予測不可能なこの時代に、県としてどのように施策を立てるかということは難しいことだと感じる。県民計画の8年間の成果と課題を踏まえて、今後2年間どのような方向性でいくのかというのは非常に大事だと思う。アクションプランの中で、復興推進プランについては、8年間の成果と課題として、ハード整備は概ね完了したが、人口の流出と生産の回復、コミュニティなどが課題であると思う。今後2年間の方向性としては、復興から持続可能なまちづくりへの転換。人口が減少していくのはデータに基づいて明らかなので、生産年齢人口の減少に危機感を感じている。

政策推進プランについては、8年間の成果と課題として、医療、子育て、教育は充実してきていると思うが、人口減少が加速している。今後2年間の方向性については、若者の定着、DX・GX、所得向上に向けた取組を重点化することが大事だと思う。

地域振興プランについて、8年間の成果と課題として、地域格差がますます拡大しており、内陸部と沿岸部の格差は縮まっていないし、逆に県全体として下がっている傾向だと思う。今後2年間は広域連携、沿岸部であれば久慈市から陸前高田市までの経済圏を県として形成していくことが必要。

行政経営プランについては、DXは進んだが人材の不足が深刻化していると感じる。AIが発展しているが、それを使いこなす人材が必要。また、AIが進めばブルーカラー、技術者が大事になるので、今後2年間としてはそちらの手厚い支援が必要だと思う。

災害から立ち直る復興は終わったということで、今後は災害に強く人口減に負けない地域づくりが求められると思う。防災とDX、ドローンでの災害監視、AIでの避難システム、子どもたちへの防災教育も全国のモデルになるように県を挙げてやっていければいいと思う。

地域振興プランの中で今後求めたいのは、港湾を核とした産業形成を是非お願いしたい。ブルーエコノミーの推進ということで、三陸の海を守ることと、三陸地域で「海洋資源で稼ぐ」というフレーズを是非お願いしたい。素晴らしい資源があるので、今もやっていると思うがどんどん伸ばしてほしい。釜石港、宮古港、大船渡港、久慈港という重要港湾があり、物流強化、クルーズ船誘致、水産業など一次産業の支援、また観光と企業誘致を一体化した形で地域を支援してほしい。特に釜石港は湾港防波堤の水深が世界最大級を誇り、波浪の影響を受けない静穏な港であり、県を代表する港であるので伸ばしていきたい。公共ふ頭を拡大するには、拡幅という施策もあるが、インフラの予算の関係もある。公共ふ頭は県

の管理の元でということになっているので、後押ししてほしい。アクセス道路である三陸道と東北自動車道の釜石秋田線の結節点でもあり、物流に関して優位性があるので、これを見込んで地域経済を発展していけたらいいと思う。

**乙部 土木部長**

沿岸管内には重要港湾が3つあるが、港湾機能が港によって違うところもあり、宮古港はクルーズ船が近年たくさん来ている。釜石港と大船渡港はどちらかというと物流の港になっている。湾機能だけではなく、物流の関係なので、道路も含めてどうやっていくべきか検討しなければならないと思う。大船渡であれば107号の改良も事業化されているが、そういったことも含めて企業にPRしながら港湾の活用をポートセールスの中で訴えていきたい。

**山本 泰子 構成員**

山と農業が専門であり、いつもお願いばかりで申し訳ない。先に御礼をするが、林道の関係では、ちょっとの雨でも駆けつけてもらって助かっている。ただ、道路道路と言っても、やはり後継者がいないので、後継者が一番の問題。高齢化が進んでおり、椎茸の生産量もどんどん少なくなっている。息子は出稼ぎに行っており、我々夫婦も高齢だが頑張っている。空き家も増えて、農業らしい農業は田老でも10軒あるかどうか。自分で食べる分もおぼつかないくらいしかやっていないところもある。クマも入ったり、この間もうちのモモの木を折られて大変だった。人体被害は今のところないが、空き家が増えているので、クマとシカは公園のように毎日来ている。どうにもならないとあきらめ半分だが。

また、林業について、今、スギを盛んにどんどん切っているが、50～60年の立派なスギで伐採の時期なのだが、そのあとの始末が、人材が足りなくて、業者を頼んでも会社が少なくおぼつかない。その辺りも検討してもらって、私たち一人ひとりではどうにもならないことなので、役所でそのあたりを徐々にでも良いので検討してほしい。切ったところを穴埋めしてもらえば、海にとってもいいと思う。

**三角 農林部長**

個々での対応には限界があると感じている。その中で、林業には森林組合があるが、経営がしっかりしているところとそうでもないところがあり、健全な経営をしてもらうための体制やノウハウを整えていただく必要があると考えている。儲からないと続かないので、先進的に、例えば維持管理費について基金を造成してストックして回していくなどの経営ノウハウを有する組合が管内にあるので、技術だけではなくて、企業経営としてのノウハウを共有するような勉強会を開催していく。いち早く稼げる林業につながるように努力していくので、御指導・御協力をお願いしたい。

**八田 浩希 構成員**

4月から転職して立場が変わっているが、昨年度まで大船渡の NPO 法人で大学生のインターンシップのコーディネーターをしていたので、その立場を踏まえてお話しする。

社会減対策の雇用、若者減少のあたりを気にして説明を聞いていた。ステークホルダーと  
いうか意識すべきところとして、企業、高校生、大学生の3点がある。

強みを伸ばす・底上げの観点という、高校生については、企業訪問や出前授業などを続けていると思うし、中学生向けもやっていると思うが、そういったノウハウを蓄積しつつ、評価をどうされているのか、どう受け止めてどう分析し次の企画に活かしているかを見える化してほしい。高校生が知りたいことや体験したいことに応えられているのかを赤裸々にしないと、やった気になって終わっているかもしれない。

高校生についてもう1点、冊子などを作っているのは承知しているし、HP もあると思うが、地元を離れた子たちがいかに戻ってくるかが第3期の重要ポイントだと思う。高校を卒業して圏域外に出た子は県のホームページは見ないと思うので、SNSが有効ではないか。コストがかかると思うが、LINEやインスタなど、どういうツールを使っているかを中高生の見学会等のイベントのタイミングで調査し、それを根拠としてツールを使ってつながり続けていくことをプラン策定にあたって検討してもらえればと思う。

大学生については、進学した子が戻ってくる土壌を作るという観点で、難しいと思うが、県庁だと大学生のインターンシップの希望者が多く、沿岸局でも受け入れていると思う。受け入れた大学生に対するニーズや、納得度、成長度、満足度、やりがいなど調査し、行政を入口にして、地域で働く、暮らすことについてどう手を打つかというヒントを集めてもらいたい。第2期プランのラスト1年でどこまでできるか、また第3期プランの1年目で必要であればそういった調査をしていただき、大学生に向けた取組ができないかと思う。

企業については、大学生で言うと、大卒の求人件数がそもそも沿岸地域は多くないと思う。データは手元にないが、少なくとも高卒に比べれば多くない。大卒を採用する企業数を是非指標にしてもらい、大卒を採ることについて前向きな気持ちを育めると良い。育むためには大卒採用に対する補助制度や大卒を生かして企業を伸ばしていく伴奏支援を検討してもらえると企業としては助かると思う。

また、強みと言っていいかわからないが、老年人口は多いとか維持しているという視点では、65歳以上の雇用について企業側のニーズは把握すべきだと思う。活躍の場を作りたいという企業は、厚労省の補助金もあるので案内するとか、50代を超えて60～65歳が見えてきたタイミングでリスクリングを推進することで年齢を重ねても新しい働き方ができるような地域を作っていくというのも一つだと思う。

#### **渡辺 譲司 構成員**

資料で提示された県民意識調査の内容が参考になるので、これに沿った形で施策を進めてほしいと興味深く見ている。

要望は特にないが、民間企業としては、県民意識調査の「⑥仕事・収入」のところで、こ

のあたりをきっちり推し進めていくことを企業としてやっていきたいと思う。

時代が変化して人口が減っていくのはそのとおりなので、会社としてもコンパクトな組織づくり、その中で収益が出る仕組みづくりを大切にしている。特に大船渡は独自に頑張っている企業が多いので、個社を強くして地域に影響を与え、活性化させることに貢献したいと考えている。是非とも、地域の仕事・収入を増やすことが意識調査にある課題の解決に直結することだと思うので、そのあたりの具体的な施策を立案してもらえればと思う。

## (6) その他

特になし

## (7) 閉会

村上 局長

長時間わたり、様々な御意見をいただき、ありがとうございました。

まさに、それぞれの専門分野の皆さまからほぼ全分野にわたる御意見を頂戴したと思う。大きな構成の話や、具体の事業に対する視点、アプローチに関するご提案も様々頂戴した。特に少子化対策、若者・女性について、いかに地域に残していくか、U・Iターンをどのような形でやっていけば良いかという、現実の厳しいところもお話いただいたと思う。改めて皆様の話を聞いて、簡単な話ではなく、現状をよくよく把握して、若者・女性の声をよく聞いていかないと、実際に効果が上がる事業に結び付くのは難しいということをしみじみ感じた。県全体の事業の方向性はもちろんあるが、この沿岸地域の課題がどこにあるか、沿岸局としてもしっかりと現場の声を聞きながら把握して、それに対してどのようなアプローチができるかというところが、第3期アクションプランの肝になると思うので、今回の御意見はもちろん、引き続き様々な現場の声を聞いて活かしていきたいと思う。本日は貴重な御意見をいただき、ありがとうございました。